

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

翻訳センター

2483 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年6月30日(火)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業内容	01
2. 業績動向	01
3. 成長戦略	02
4. 株主還元策	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. 事業構成	04
■ 事業概要	05
1. 事業環境	05
2. 翻訳事業	05
3. 派遣事業	07
4. 通訳事業	08
5. コンベンション事業	09
■ 業績動向	09
1. 2020年3月期通期の業績概要	09
2. 財務状況と経営指標	11
■ 今後の見通し	12
■ 中長期の成長戦略	13
1. 機械翻訳への取り組みが本格化	13
2. 製薬業界向け AI 翻訳「製薬カスタムモデル」の共同開発、第2期メンバー募集開始	14
■ 株主還元策	15

■ 要約

2020年3月期は減収減益。 コンベンション事業が伸長も主力の翻訳事業が減収。 第四次中期経営計画の重点戦略である機械翻訳の活用が進展

翻訳センター<2483>は、翻訳業界の国内最大手。医薬分野の専門翻訳会社として創業し、工業・ローカライゼーション、特許、金融・法務など専門性の高い産業翻訳分野で領域を拡大してきた。現在は翻訳だけでなく通訳、派遣、国際会議運営（コンベンション）、通訳者・翻訳者教育などに多角化し、顧客企業のグローバル展開における幅広い外国語ニーズに対応する。多数の中小プレーヤーがひしめく分散業界において、組織化・システム化された営業・制作機能を整備し、品質・スピード・コストのバランス、大規模案件対応などで他社の一步先を行く。機械翻訳技術の取込みにも積極的であり、(株)みらい翻訳と資本業務提携するとともに、社内の50%を超える翻訳プロジェクトで機械翻訳を活用する。国内翻訳業界1位はもちろん、世界の語学サービス企業でも上位のポジションである。

1. 事業内容

主力の翻訳事業では、分野特化戦略を推進しており、「特許」「医薬」「工業・ローカライゼーション」「金融・法務」の4分野ごとに組織が分かれ、専門化してノウハウを蓄積している。グループネットワークを生かしたサービスの提案、ICTによる登録者マッチングシステムも強みである。現場で制作を担当するのは約3,000名の登録者であり、翻訳支援ツールを使い効率的かつ品質の高い翻訳サービスの提供を行っている。大規模プロジェクトや多言語対応などに機動的に対応できることも同社の強みである。連結子会社(株)アイ・エス・エスが行う、コンベンション事業、派遣事業、通訳事業はそれぞれの分野でポジションを築いているが、相互に関連していて翻訳事業を含めたクロスセリングが行われ、グループのシナジーが発揮されている。

2. 業績動向

2020年3月期通期の連結業績は、売上高が前期比3.8%減の11,550百万円、営業利益が同9.6%減の813百万円、経常利益が同9.1%減の822百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同51.6%減の304百万円と減収減益となった。売上高に関しては、主力の翻訳事業の減収前期比393百万円の影響が大きかった。特に工業・ローカライゼーション分野では主要顧客である自動車関連企業及び電機・電子部品関連企業などからの受注が低調に推移し同253百万円減となった。中国経済の成長鈍化などに代表される世界経済減速への懸念から製造業の景況感が低下基調だったことが影響した。医薬分野では、主要顧客である製薬会社向けAI翻訳の共同開発等に取り組むなどサービスの拡充を図ったものの、当期に実施の査察案件が少なかった影響を受け、同148百万円減と伸び悩んだ。コンベンション事業は同105百万円増と売上伸長。通訳事業及びコンベンション事業においては、第4四半期に新型コロナウイルスの影響によりキャンセルや延期となり機会損失があった。売上原価は前期比5.3%減と効率化が進捗した。これは、翻訳支援ツール等を積極的に活用し、翻訳制作の生産性向上に取り組んでいる成果が出始めたと考えられる。結果として、営業利益は、翻訳事業の減収インパクトが粗利率向上効果を上回り、同9.7%減となった。なお、当期純利益が前期比51.6%減と大幅減となったのは、社内システム開発に伴う固定資産の減損損失321百万円を計上したためである。

要約

2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定としている。戦略に変更はなく、2019年3月期を初年度とした第四次中期経営計画の内容に沿った施策を行う。翻訳事業においては、機械翻訳や翻訳支援ツールなど最先端技術を積極的に活用し翻訳制作の生産性向上、社内業務プロセスの効率化に取り組む。また引き続き主要4分野における分野特化戦略を推し進め、専門性を強化し、シェア拡大を目指す。通訳事業及びコンベンション事業においては、with コロナ・post コロナにおける事業の在り方を模索する1年となるだろう。

3. 成長戦略

同社は、機械翻訳(NMT)を翻訳工程に取り入れ、主要4分野で作業時間の短縮を図る取り組みを行い、明らかな成果が出ている。2020年3月期では、このような機械翻訳を活用した翻訳プロジェクトが約半数となり、社内の業務プロセスとして一般化するまでになっている。

機械翻訳(NMT)を活用した新たなビジネスモデルの構築においても成果が出始めた。2019年12月より、同社、みらい翻訳(同社出資先)、NTTコミュニケーションズ(株)の3社は、主催する「製薬カスタムモデル共同開発」において、新たな製薬企業メンバーの公募を開始した。参加メンバー企業はNTTコミュニケーションズのAI翻訳プラットフォームサービス「COTOHA®Translator」上で、製薬関連文書の翻訳に特化した高精度の自動翻訳を利用することができる。今回の公募に先立ち、第1期メンバー企業(12社)からコーパスの提供を受けて行ったクローズドテストにおいては、既に翻訳精度の大幅な向上効果が確認できている。第2期メンバーの募集は、この成果を踏まえ、さらに取り組みの拡大を目指すものである。

4. 株主還元策

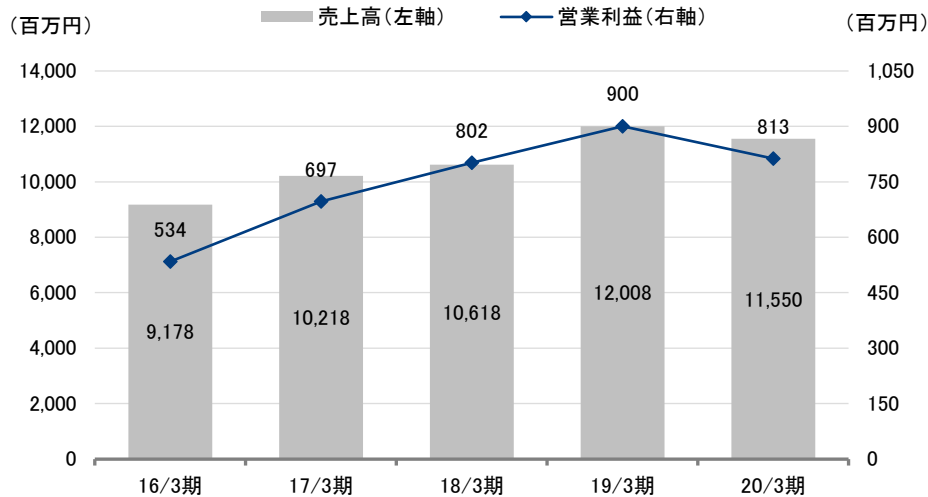
同社は、企業の利益成長に応じた継続的な還元を行うことを方針としている。2020年3月期は、配当金年間42円(7円増)と6期連続の増配、配当性向は45.7%となった。なお、2021年3月期の配当予想については、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としている。

Key Points

- ・ 2020年3月期は減収減益。コンベンション事業が伸長も、主力の翻訳事業が減収
- ・ 新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することは困難と判断し、2021年3月期の業績予想は未定
- ・ 第四次中期経営計画の重点戦略である機械翻訳の活用が進展。翻訳プロジェクトの約半数で機械翻訳活用済み。製薬業界向けAI翻訳共同開発は第2期メンバー募集開始
- ・ 無借金経営を継続。短期及び中長期の安全性が極めて高い

要約

通期業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

翻訳業界国内トップ企業。通訳、派遣、コンベンション、語学教育など多角的に語学サービスを展開

1. 会社概要

同社は、翻訳業界の国内最大手である。医薬分野の専門翻訳会社として設立し、工業・ローカライゼーション、特許、金融・法務など専門性の高い産業翻訳分野で領域を拡大してきた。現在は翻訳だけでなく、通訳、派遣、国際会議運営（コンベンション）、通訳者・翻訳者教育などに多角化し、顧客企業のグローバル展開における幅広い外国語ニーズに対応する。多数の中小プレーヤーがひしめく分散した業界において、同社はいち早く専門分野に特化し、組織化・システム化された営業・制作機能を整備した。品質、スピード、コストのバランスに優れ、大規模案件対応や多言語化対応で他社の一歩先を行く。国内翻訳業界1位はもちろん、世界の語学サービス企業でも上位のポジションである。取引会社数は約4,400社、年間受注件数は約54,000件。取扱言語数は約80と多言語に対応する。

会社概要

2. 沿革

同社は、1986年に医薬専門の翻訳会社として大阪で設立された。その後、工業分野・特許分野などに翻訳の専門領域を拡大し、2006年には翻訳会社で初の株式上場を果たす。その後も海外及び専門分野の子会社の設立により業容を拡大。2012年にはアイ・エス・エスをグループ会社化し、通訳事業・派遣事業・コンベンション事業などを加え、フルラインのランゲージサービスを提供するに至っている。2015年4月には多言語コンタクトセンター事業を行うランゲージワン(株)(持分法適用会社)を設立。2017年10月には、ニューラルネットワークによる機械翻訳(NMT: Neural Machine Translation)の技術を持つみらい翻訳に資本参加(持分比率11.3%)すると同時に、翻訳事業を手掛ける(株)メディア総合研究所を100%子会社化した。現在グループ会社は海外を含めて6社である。

主な沿革

1986年 4月	大阪・道修町に医薬専門の翻訳会社として設立
1988年 9月	工業分野の翻訳サービスを開始
1997年 8月	特許分野の翻訳サービスを開始
1998年 4月	金融・法務分野の翻訳サービスを開始
2006年 4月	大阪証券取引所「ヘラクレス」上場(現 東京証券取引所「JASDAQ」)
2006年11月	HC Language Solutions, Inc. を設立(米国、カリフォルニア州)
2010年12月	(株)外国出願支援サービスを設立(特許出願支援サービス)
2012年 9月	(株)アイ・エス・エスをグループ会社化(通訳、翻訳、派遣、国際会議運営)
2014年10月	(株)パナシアを設立(メディカルライティング)
2015年 4月	ランゲージワン(株)を設立(多言語コンタクトセンター)
2017年10月	(株)みらい翻訳に資本参加
2017年11月	(株)メディア総合研究所をグループ会社化
2018年 2月	東京本社設置(大阪本社との二本社制)

出所：会社資料よりフィスコ作成

3. 事業構成

主力の翻訳事業は、売上高構成の70.2%(2020年3月期)、営業利益構成の86.3%(同、調整前)を占め、同社の大黒柱である。翻訳事業はさらに顧客業種別に分かれ、医薬(2020年3月期の売上構成比23.8%)、工業・ローカライゼーション(同21.4%)、特許(同19.5%)、金融・法務(同5.5%)に分類される。

翻訳事業以外では、派遣事業(売上構成比10.4%)、通訳事業(同8.9%)、コンベンション事業(同6.8%)、とランゲージサービスを総合的に展開する。その他事業には、外国特許出願支援事業、通訳者・翻訳者教育事業などが含まれる。

会社概要

事業の内容と構成 (20/3 期)

事業セグメント	売上高構成	営業利益構成比
特許	19.5%	70.2%
医薬	23.8%	
工業・ローカライゼーション	21.4%	
金融・法務	5.5%	
派遣事業	10.4%	9.2%
通訳事業	8.9%	7.6%
コンベンション事業	6.8%	2.0%
その他	3.8%	-5.1%

※利益は全社費用調整前
出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 事業概要

主力の翻訳事業は4分野（特許・医薬・工業・金融）に専門特化。大規模プロジェクトや多言語案件にも機動的に対応できる強みを持つ

1. 事業環境

国内の翻訳・通訳を合わせた市場規模は、同社が発表した決算説明資料によると3,000億円であり、過去5年間で年平均3.8%成長と着実に成長している。そのなかで翻訳のみの市場規模は9割前後を占め、グローバル化の流れのなかで安定成長をしている（ヒアリングベース）。産業翻訳が市場の大半を占め、医薬・金融・自動車、電機、エネルギー、IT通信、小売業などの国内企業のグローバル展開や外資系企業の日本進出が需要発生のドライバーである。産業翻訳ニーズの最近の特徴として「スピード化」「大型プロジェクト」が挙げられる。自動車、医薬品、IT業界などをはじめとして、日本企業は成長機会を求めて海外展開を加速させており、翻訳会社としても高いレベルの対応力が求められる。またAIの進展は業界に大きな変化をもたらしつつある。2016年11月にGoogle（グーグル）がリニューアルした翻訳ツールは、機械翻訳（NMT）を採用しており、それまでに比べて格段に翻訳精度が向上し、業界を驚かせた。産業翻訳の使用では現状の機械翻訳（NMT）は、分野の得手不得手があるものの、将来的にはより多くのビジネスシーンで活用されるものと予想される。

2. 翻訳事業

主力の翻訳事業は、同社本体、連結子会社のHC Language Solutions、（株）パナシア及びメディア総合研究所が行っている。分野特化戦略を推進しており、「特許」「医薬」「工業・ローカライゼーション」「金融・法務」の4分野に組織が分かれ、専門化している。

事業概要

a) 顧客業界とサービス内容

「特許分野」の顧客は特許事務所や企業の知的財産関連部署であり、主に特許出願用の明細書など特許関連文書の翻訳サービスを提供する。近年、特許事務所からの受注に加え、企業知財関連部署の売上比率が伸びており、約4割を占めるまでになった。業種としては電機、機械、化学、製薬やバイオなどの大手メーカーが中心である。

「医薬分野」の顧客は国内外の製薬会社・医療機器会社であり、医薬品・医療機器の研究開発から承認申請、マーケティングまで、あらゆるステージで発生する文書の翻訳サービスを提供する。グローバルのトップ製薬会社は外注する翻訳会社を絞る傾向にあり、プリファードベンダー（優先調達先）になれないと取引できない場合も増えている。同社では実績と知名度を背景に、世界のトップ製薬会社の多く（世界大手の約3分の2）と取引実績があり、大手製薬会社をターゲットにプロジェクト型案件及び顧客常駐型サービスの拡大を推進している。

「工業・ローライゼーション分野」は、自動車、電機、精密機械といった主要製造業から、エネルギー、情報・通信、IT、ゲームといった非製造業まで、幅広い産業領域を対象とする。取扱文書は、仕様書、作業手順書、取扱説明書、教育資料、Webサイトなど様々であり、1つのドキュメントから複数の言語に翻訳することも多い。

「金融・法務分野」の顧客は国内外の銀行・証券・保険会社、法律事務所及び企業の管理系部署である。金融関連では目論見書や運用報告書、法務関連では各種契約書、企業管理部署関連では決算短信や有価証券報告書、株主総会招集通知、アニュアルレポートなどのIR関連の開示資料などが代表的な文書である。近年、企業の管理系部署との取引を拡大させている。

b) 強み

同社の特長は、「組織化・システム化された営業機能・制作機能」である。これにより、要求の厳しい産業翻訳顧客に対して、バランスの良い価値（品質、スピード、コスト）を提供でき、かつ大規模プロジェクトや多言語案件にも機動的に対応できる。営業機能に関しては、

- 1) 専門特化によるノウハウ蓄積
 - 2) 信頼されるコミュニケーションと顧客社内他部門への展開
 - 3) グループネットワークを生かしたサービスの提案
- などが強みとなっている。

制作機能に関しては、

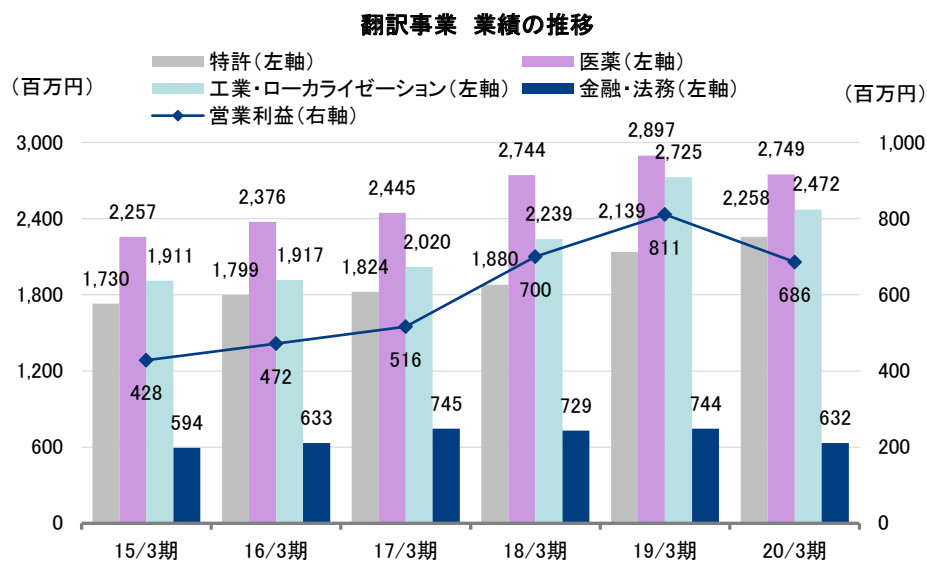
- 1) 約3,000人の翻訳・通訳登録者
- 2) ICTによる登録者マッチングシステム
- 3) 翻訳支援ツール、機械翻訳（NMT）の活用
- 4) 80言語以上に対応
- 5) 専門特化した子会社（メディカルライティング、海外への特許出願支援など）

などが強みとなっている。営業及び制作の両機能は相互に影響し合い、好循環を生んでいる。これらの強みは、当然顧客満足にもつながっており、リピートオーダーが8割近いのもうなずける。

事業概要

c) セグメント別業績推移

翻訳事業全体では2020年3月期の売上高は8,112百万円（前期比4.6%減）、営業利益は686百万円（同12.4%減）と減収減益。特許分野では主要顧客である特許事務所からの受注が好調に推移したのに加え、企業の知的財関連部署との取引も順調で過去5年間は増加トレンドが続く。医薬分野では国内外の製薬会社からの安定した受注により過去成長が続いてきたが、2020年3月期は査察案件がなかったことなどが影響し小休止。工業・ローカライゼーション分野では、2019年3月期にメディア総合研究所が連結対象に加わったことにより増加したものの2020年3月期は自動車関連、電機、電子部品業界からの受注が停滞した。金融・法務分野では、企業の管理系部署との取引の低調が影響した。



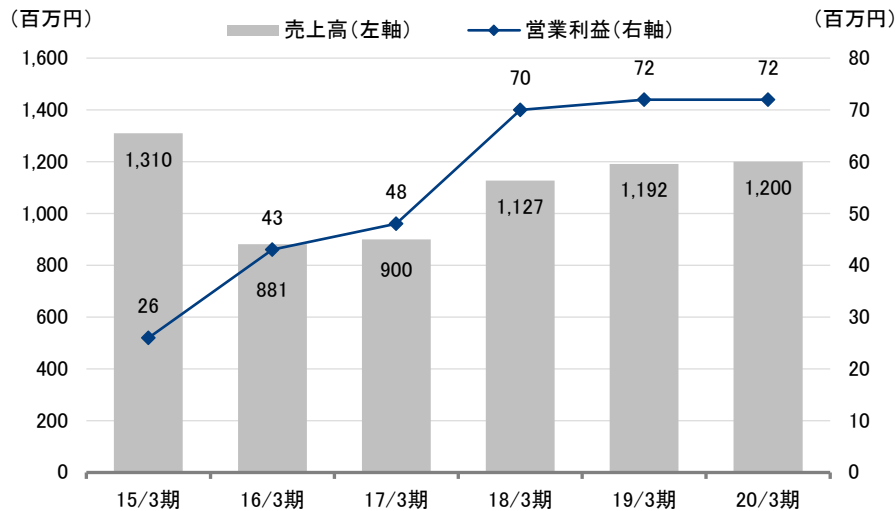
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

3. 派遣事業

派遣事業は連結子会社アイ・エス・エスが行う事業であり、語学スキルの高い人材を派遣する。昨今は金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が堅調に推移している。2020年3月期の売上高は1,200百万円（前期比0.6%増）、営業利益は72百万円（同0.2%増）と5年連続の増益となった。

事業概要

派遣事業 業績の推移

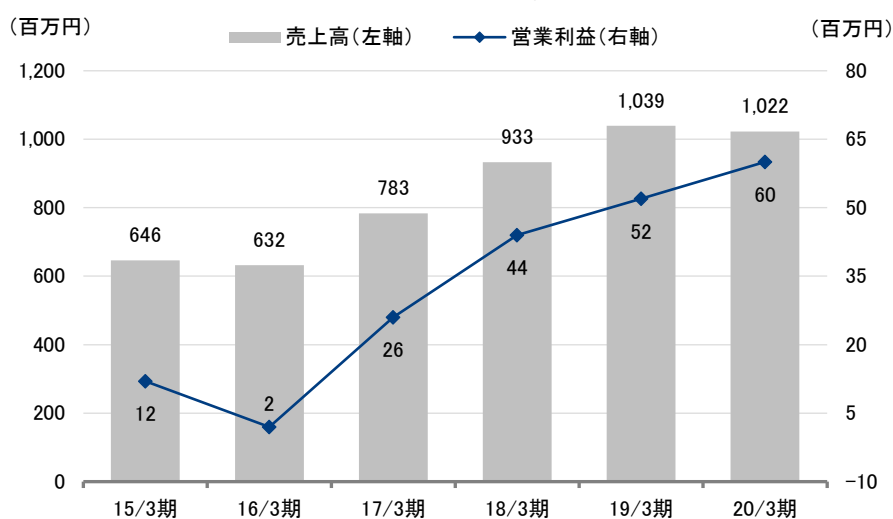


出所：決算短信よりフィスコ作成

4. 通訳事業

通訳事業は連結子会社アイ・エス・エスが行う事業であり、IR カンファレンスや商品発表会、各種イベントなどでの通訳業務を請け負う。近年は金融・IR 関連企業の受注が好調に推移。本来であれば増収の勢いだったが、新型コロナウイルスの影響によるキャンセルが第4四半期に発生し、機会損失が発生した。2020年3月期の売上高は1,022百万円（前期比1.6%減）、営業利益は60百万円（同15.0%増）と4年連続の増益となった。

通訳事業 業績の推移



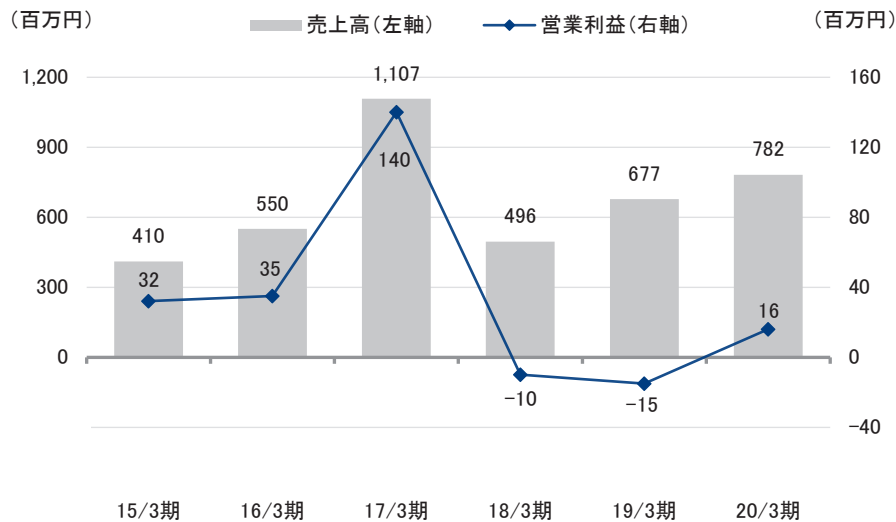
出所：決算短信よりフィスコ作成

事業概要

5. コンベンション事業

コンベンション事業は連結子会社アイ・エス・エスが行う事業である。コンベンション開催のタイミングには、通訳や翻訳のニーズも同時に発生するために、グループのシナジーが期待できるという特性がある。また、事業特性として、案件規模が大きく、コンペティションで受注が決まるため、業績の変動が大きい。2017年3月期に大規模な国際会議を受注し、大きく業績を伸ばした反動で、2018年3月期は減収減益となったがそれ以降は右肩上がりである。2020年3月期は売上高782百万円(前期比15.5%増)、営業利益16百万円と黒字転換した。第4四半期に新型コロナウイルスの影響でイベントの中止や延期が発生した。

コンベンション事業 業績の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2020年3月期は減収減益。 コンベンション事業が伸長も主力の翻訳事業が減収

1. 2020年3月期通期の業績概要

2020年3月期通期の連結業績は、売上高が前期比3.8%減の11,550百万円、営業利益が同9.6%減の813百万円、経常利益が同9.1%減の822百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同51.6%減の304百万円と減収減益となった。

業績動向

売上高に関しては、主力の翻訳事業の減収前期比 393 百万円の影響が大きかった。特に工業・ローカライゼーション分野では主要顧客である自動車関連企業及び電機・電子部品関連企業等からの受注が低調に推移し同 253 百万円減となった。中国経済の成長鈍化などに代表される世界経済減速への懸念から製造業の景況感が低下基調だったことが影響した。医薬分野では、主要顧客である製薬会社向け AI 翻訳の共同開発等に取り組むなどサービスの拡充を図ったものの、当期に実施の査察案件が少なかった影響を受け、同 148 百万円減と伸び悩んだ。金融・法務分野では、企業の管理系部署からの受注が低調に推移したことなどにより、同 112 百万円減。唯一、特許分野は、国際出願件数の増加を背景に特許事務所からの受注が好調に推移し同 119 百万円増と伸びた。翻訳事業全体として、第 4 四半期に新型コロナウイルスの影響で伸び悩んだ面もあった。派遣事業と通訳事業は前年並みと堅調。コンベンション事業は同 105 百万円増と売上伸長。通訳事業及びコンベンション事業においては、第 4 四半期に新型コロナウイルスの影響によりキャンセルや延期となり機会損失があった。

売上原価は前期比 5.3% 減と効率化が進捗した。売上総利益率で見ると 42.6% と前期比 0.9 ポイントの改善となった。これは、翻訳支援ツール等を積極的に活用し、翻訳制作の生産性向上に取り組んでいる成果が出始めたと考えられる。販管費は前期比 0.1% 増と変わらず。結果として、営業利益は、翻訳事業の減収インパクトが売上総利益率向上効果を上回り、同 9.6% 減となった。なお、当期純利益が前期比 51.6% 減と大幅減となったのは、社内システム開発に伴う固定資産の減損損失 321 百万円を計上したためである。翻訳業務プロセスの効率化を目的に BPMS (ビジネスプロセスマネジメント・システム) の開発を進めてきたが、これまでに開発に要した費用について回収の可能性がないと評価した。

2020年3月期通期業績

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		
	実績	対売上比	実績	対売上比	前期比
売上高	12,008	100.0%	11,550	100.0%	-3.8%
売上原価	6,999	58.3%	6,625	57.4%	-5.3%
売上総利益	5,009	41.7%	4,925	42.6%	-1.7%
販管費	4,108	34.2%	4,111	35.6%	0.1%
営業利益	900	7.5%	813	7.0%	-9.6%
経常利益	905	7.5%	822	7.1%	-9.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	630	5.2%	304	2.6%	-51.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

事業セグメント別の業績

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益			
	19/3 実績	20/3 実績	増減	伸び率 (%)	19/3 実績	20/3 実績	増減	伸び率 (%)
翻訳事業合計	8,506	8,112	-393	-4.6%	783	686	-97	-12.4%
翻訳事業								
特許	2,139	2,258	119	5.6%				
医薬	2,897	2,749	-148	-5.1%				
工業・ローライゼーション	2,725	2,472	-253	-9.3%				
金融・法務	744	632	-112	-15.1%				
派遣事業	1,192	1,200	7	0.7%	72	72	0	0.2%
通訳事業	1,039	1,022	-17	-1.7%	52	60	7	15.0%
コンベンション事業	677	782	105	15.5%	-15	16	31	206.3%
その他	593	433	-160	-27.0%	-17	-40	-23	-134.8%
売上高合計	12,008	11,550	-458	-3.8%	876	795	-81	-9.3%

※利益は全社費用調整前

出所：決算短信よりフィスコ作成

無借金経営を継続。短期及び中長期の安全性が極めて高い

2. 財務状況と経営指標

2020年3月期末の総資産残高は2019年3月期末比263百万円減の6,222百万円となった。流動資産は7百万円減と大きな変化はなく、そのうち現預金が338百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が392百万円減少した。固定資産は256百万円減であり、無形固定資産の減少が主な要因である。

負債は前期末比459百万円減の1,676百万円となった。主な減少は、流動負債471百万円減であり、主な要因は買掛金の186百万円減や未払法人税等の179百万円減である。なお、同社は無借金経営を継続しており、有利子負債はない。

経営指標では、流動比率で346.8%、自己資本比率で73.0%とともに高い水準にあり、高い財務の安全性が際立っている。

業績動向

連結貸借対照表、経営指標

(単位：百万円)

	19/3 期	20/3 期	増減額
流動資産	5,220	5,213	-7
(現預金)	2,579	2,917	338
(受取手形及び売掛金)	2,336	1,944	-392
固定資産	1,265	1,009	-256
(無形固定資産)	546	311	-235
総資産	6,486	6,222	-263
流動負債	1,974	1,503	-471
固定負債	161	173	12
負債合計	2,135	1,676	-459
純資産合計	4,350	4,545	195
負債純資産合計	6,486	6,222	-263
<安全性>			
流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)	264.4%	346.8%	-
自己資本比率 (自己資本 ÷ 総資産)	67.0%	73.0%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

**2021年3月期の業績予想は未定。
 新型コロナウイルスの影響による顧客企業の動向を短期的な視点で見極めることは困難と判断。
 主力の翻訳事業において機械翻訳や翻訳支援ツールなど
 最先端技術活用を継続推進**

2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定としている。同社の顧客企業は幅広い業種・業界にわたっており、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による顧客企業の動向を短期的な視点で見極めることは大変困難な状況にある。また、対面での会議・商談の自粛や通訳事業とコンベンション事業における国際会議（学会・研究会）やセミナー・シンポジウム、各種展示会の開催中止・延期が業績に影響を与える可能性がある。

戦略に変更はなく、2019年3月期を初年度とした第四次中期経営計画の内容に沿った施策を行う。翻訳事業においては、機械翻訳や翻訳支援ツールなど最先端技術を積極的に活用し翻訳制作の生産性向上、社内業務プロセスの効率化に取り組む。また引き続き主要4分野における分野特化戦略を推し進め、専門性を強化し、シェア拡大を目指す。通訳事業及びコンベンション事業においては、with コロナ・post コロナにおける事業の在り方を模索する1年となるだろう。

今後の見通し

セグメント別の施策

事業セグメント	セグメント別施策
翻訳事業	機械翻訳や翻訳支援ツールなど最先端技術の積極的な活用
派遣事業	通訳者・翻訳者の確保を最優先に製薬企業、情報通信関連企業、金融関連企業での業績拡大
通訳事業	非対面で通訳業務が遂行できる電話会議やテレビ会議といった、従来の形態にとらわれない通訳サービスも提案するなど、顧客ニーズの確保に尽力
コンベンション事業	受注済みの案件については顧客の意向に沿った対応をとるとともに、新型コロナウイルス感染症の事態収束後の受注獲得につなげるべく、顧客との関係の維持・強化に努める
その他	(株) 外国出願支援サービスの特長を生かしたサービス展開、語学教育事業で受講生のニーズに合わせた講義内容の充実

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

機械翻訳の活用進展。翻訳プロジェクトの約半数で機械翻訳活用済み。製薬業界向け AI 翻訳共同開発は第 2 期メンバー募集開始

1. 機械翻訳への取り組みが本格化

同社は、2019年3月期を初年度、2021年3月期を最終年度とする第四次中期経営計画を策定している。基本方針は、「日本を代表する言語サービスのコンサルティング企業を目指し、最新のテクノロジーを活用したソリューションビジネスへの転換を図り、翻訳事業の高付加価値化を実現する」であり、機械翻訳（NMT）に本格的に取り組む事業モデルへの転換を行っている。

機械翻訳（NMT）化を図る戦略のターニングポイントとなったのは、2017年10月に行われた機械翻訳エンジン開発会社であるみらい翻訳への資本参加（持分比率 11.3%）である。2016年11月に Google がリニューアルした翻訳ツールが NMT（Neural Machine Translation）を採用し、一般翻訳の世界では翻訳精度が格段に向上したなか、産業翻訳サービスの世界でも企業が保有する翻訳データを効果的に学習できる NMT が必要不可欠であると判断したことが資本参加の目的だった。現在同社は機械翻訳エンジン「Mirai Translator™」の代理店として外販活動も行っている。

中長期の成長戦略

同社は、機械翻訳（NMT）を翻訳工程に取入れ、主要4分野で作業時間の短縮を図る取り組みを行い、明らかな成果が出ている。2020年3月期では、このような機械翻訳を活用した翻訳プロジェクトが約半数となり、社内の業務プロセスとして一般化するまでになっている。ちなみにAIの浸透という観点で、翻訳業界は自動車業界に例えられる。自動運転において完全自動運転（ドライバーが運転席にいる必要がない、レベル5と定義される）が普及するまでは、技術やインフラ、法整備の理由で長い年月がかかると言われている。翻訳業界も同様であり、機械翻訳（NMT）により品質や生産性は向上するが、仕上げや確認の作業工程には人手が必要な時代が続くことが予想されている。

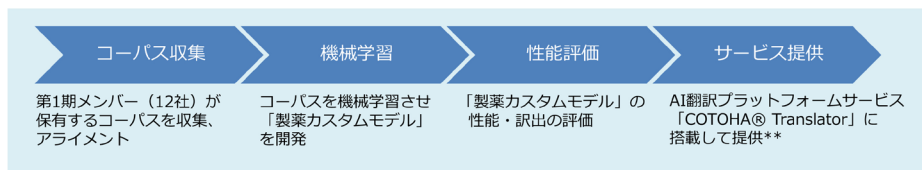
2. 製薬業界向けAI翻訳「製薬カスタムモデル」の共同開発、第2期メンバー募集開始

機械翻訳（NMT）を活用した新たなビジネスモデルの構築においても成果が出始めた。2019年12月より、同社、みらい翻訳（同社出資先）、NTTコミュニケーションズの3社は、主催する「製薬カスタムモデル共同開発」において、新たな製薬企業メンバーの公募を開始した。参加メンバー企業はNTTコミュニケーションズのAI翻訳プラットフォームサービス「COTOHA®Translator」上で、製薬関連文書の翻訳に特化した高精度の自動翻訳を利用することができる。今回の公募に先立ち、第1期メンバー企業（12社）からコーパスの提供を受けて行ったクローズドテストにおいては、既に翻訳精度の大幅な向上効果が確認できている。第2期メンバーの募集は、この成果を踏まえ、さらに取り組みの拡大を目指すものである。

製薬業界では、治験薬概要書や治験実施計画書などの膨大な文書を翻訳する必要があり、その稼働の軽減が課題となっている。これらの文書は、難解な専門用語や複雑な文章を含むため、AIによる自動翻訳が利用できるようになった昨今でも、実用的な精度での翻訳は容易ではない。AI翻訳の精度を高めるためには、機械学習用に収集するコーパス（自然言語の文章を体系的に収集した大規模なデータベースのこと）の数を増やしていくことが重要だが、各社単独では限界がある。本取り組みでは、参加企業間でコーパスを持ち寄ることで、大きな精度向上を目指す。

製薬業界向けAI翻訳「製薬カスタムモデル」の共同開発

■ 製薬業界向けAI翻訳「製薬カスタムモデル」の共同開発*



*2019年12月19日付プレスリリース：
 製薬業界向けAI翻訳の精度を向上させる「製薬カスタムモデル共同開発」の第二期メンバー募集を開始
 **カスタムモデル導入権はコーパス提供企業に限定

「製薬カスタムモデル」販売後も人手翻訳からの翻訳データ（コーパス）収集と機械学習、性能評価を継続し、モデルを強化

→ 人手翻訳の発注が当社に集約する仕組みを構築し、顧客内シェアの拡大を図る

出所：同社提供資料より掲載

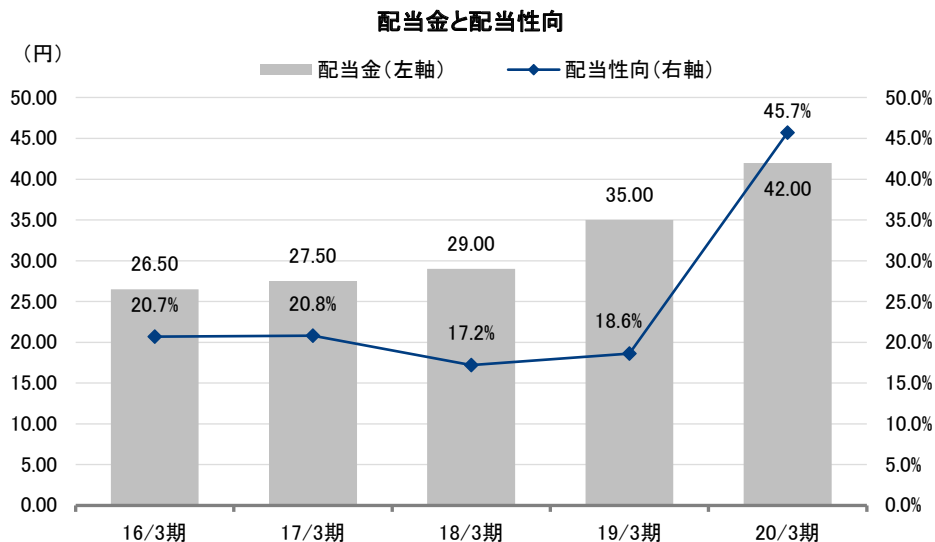
主催 3 社の役割分担は以下のとおりである。

- (1) 同社：翻訳プロフェッショナルサービスの提供、コーパスアライメント業務及び翻訳品質評価。
- (2) みらい翻訳：機械翻訳エンジンを含むアプリケーション開発、製薬カスタムモデル開発。
- (3) NTT コミュニケーションズ：「COTOHA®Translator」製薬カスタムモデルのサービス提供、参加希望各社に対するフォローアップ。

■ 株主還元策

2020年3月期は6期連続となる大幅増配（7円増）、 2021年3月期は業績予想の算定が困難なため未定

同社は、企業の利益成長に応じた継続的な還元を行うことを方針としている。2020年3月期は、配当金年間42円（7円増）と6期連続の増配、配当性向は45.7%となった。なお、2021年3月期の配当予想については、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としている。



注：2018年4月1日付で1：2の株式分割を実施。18/3期以前の配当金は遡及して修正
出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp